



## 平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月11日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	3,892	△19.5	174	△8.9	257	11.9	166	66.9
29年5月期	4,838	△12.5	192	△12.6	229	△8.9	99	△69.6

(注) 包括利益 30年5月期 199百万円 (130.9%) 29年5月期 86百万円 (22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	4.11	4.11	3.4	4.2	4.5
29年5月期	2.45	2.45	2.0	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	6,004	5,213	82.1	122.89
29年5月期	6,178	5,221	80.2	122.14

(参考) 自己資本 30年5月期 4,931百万円 29年5月期 4,955百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	457	483	△215	4,115
29年5月期	429	△164	△151	3,389

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	81	81.6	1.6
30年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	48.7	1.6
31年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		45.9	

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,895	0.1	285	62.9	345	34.0	175	5.3	4.36

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）因特瑞思（北京）信息科技有限公司  
 詳細は、決算短信（添付資料）14ページ以降の「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	40,612,400株	29年5月期	40,567,200株
② 期末自己株式数	30年5月期	480,000株	29年5月期	－株
③ 期中平均株式数	30年5月期	40,427,472株	29年5月期	40,562,629株

(参考) 個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	1,619	△26.9	14	△21.1	122	△14.2	12	△5.2
29年5月期	2,216	△27.1	18	－	142	28.6	13	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	0.32	0.32
29年5月期	0.33	0.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	4,483	4,317	96.2	107.49
29年5月期	4,707	4,465	94.8	109.98

(参考) 自己資本 30年5月期 4,313百万円 29年5月期 4,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、平成30年7月13日（金）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかに回復しております。

このような経済情勢の下、当社グループに関連するITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38億92百万円（前連結会計年度比19.5%減）、営業利益は1億74百万円（同8.9%減）、経常利益は2億57百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億66百万円（同66.9%増）となりました。

#### 【セグメント別営業成績】

当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメントに基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

#### <クリエイション事業>

自社開発サービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム市場が縮小する中、効率的な運用で収益確保を図るとともに、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍の利用促進や新規コンテンツの開発等に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達などの各種クラウドサービス、モバイルキッティング、音声ソリューションの他、ECサービス等自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。平成28年12月にサービスを開始した鮮魚eコマース『いなせり』においては、豊洲市場への移転が延期される中、東京魚市場卸協同組合と連携し、平成29年9月より対応地域を本州・四国（一部離島を除く）へと拡大し、物流の最適化、飲食事業者開拓に努めてまいりました。また、ブロックチェーン（注1）を活用した電力取引や自動運転など、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は20億7百万円、セグメント利益は5億13百万円となりました。

（注1）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

#### <ソリューション事業>

システムの受託開発・運用、広告代理サービスを主な業務とする当事業は、「システム受託開発・運用サービス」において、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注2）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引続き好調に推移いたしました。

一方、「広告代理サービス」においては、取扱商材の拡充と販路開拓に努めてまいりましたが、店頭でのコンテンツ販売方針変更の影響による経営環境を鑑みた結果、経営資源を活況な受託開発に集約することでより迅速に経営施策を実行できると判断し、店頭アフィリエイトサービス事業を平成30年2月末日付で事業譲渡いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は18億85百万円、セグメント利益は1億55百万円となりました。

（注2）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、60億4百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額36百万円、受取手形及び売掛金の減少額2億23百万円及び貸倒引当金の減少額1億9百万円により前連結会計年度末と比較して77百万円減少し、48億49百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加額72百万円、ソフトウェアの減少額1億8百万円、繰延税金資産の減少額45百万円及び差入保証金の減少額9百万円により前連結会計年度末と比較して95百万円減少し、11億54百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の減少額88百万円、未払金の減少額21百万円、未払法人税等の減少額16百万円、未払消費税等の減少額27百万円及び長期借入金の減少額8百万円により前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し、7億90百万円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加額31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上がありました。自己株式の増加額1億17百万円及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して7百万円減少し、52億13百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率82.1%、流動比率1,110.2%、固定比率23.4%となり健全な水準を維持しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3億40百万円(前連結会計年度比77.8%増)、減価償却費2億24百万円(同8.0%増)、売上債権の減少額1億28百万円(前連結会計年度は売上債権の増加額13百万円)等による資金の増加が、仕入債務の減少額88百万円(同23.7%減)、法人税等の支払額1億35百万円(同33.4%減)等の資金の減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは4億57百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得に1億44百万円(同54.7%)及び定期預金の預入による支出5億19百万円(同42.1%減)がありましたが、満期を迎えた定期預金の払戻による収入9億9百万円(同30.4%増)及び長期預金の払戻による収入3億円(同50.0%増)等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億83百万円の資金の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に80百万円(同33.2%減)を支出したことに加え、平成30年1月31日開催の取締役会決議に基づいた自己株式の取得に1億17百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の資金の減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は投資活動で増加した資金を効果的な設備投資に投入するとともに、営業活動により増加した資金を株主の皆様への利益還元として配当及び自己株式の取得に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比7億25百万円増加し、41億15百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	75.7	81.6	83.5	80.2	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.8	219.7	172.6	170.1	144.4
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,521.0	—	986.0	122.0	137.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成27年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
4. 平成28年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」については、有利子負債の期末残高が存在しないため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

## ＜クリエイション事業＞

自社IPを活用したサービスの提供を通じて新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する当事業は、スマートフォンアプリを中心としたコンテンツサービスについては、キャリアプラットフォーム向けサービス市場が縮小する中、効率運用で収益を確保する一方、キャリアプラットフォームに依存しない主力アプリの拡大を図るとともに、他社とのアライアンスを強化する他、新規コンテンツの開発・提供や新たなプラットフォームへのサービス展開を推し進めてまいります。

また、『いなせり』等のエスクローサービス（注3）、交通情報のライセンスサービス、モバイルキッティングサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、音声テクノロジーサービス等のビジネスサポートサービスについては、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造してまいります。

## ＜ソリューション事業＞

ITソリューションの開発を通じてクライアントのビジネスに新しい価値を提案する当事業は、システム開発・運用サービスについては、企業によるIT投資が引き続き増額基調の環境下、クリエイション事業で培ったノウハウを活かし、受託事業を中心としたITソリューションを通じて、お客様のビジネスに新しい価値を提案してまいります。

また、働き方改革、オリンピックなども背景に、AI（注4）、IoT（注5）、セキュリティ関連システムの需要が増大する中、セールスマーケティングを強化することで、ITデマンドの創造を促進させてまいります。

一方で、次なる事業の柱を創造するべく、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」やモバイルキッティングサービスで培った様々なノウハウや資産を活かし、デバイス周辺サービスの拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高38億95百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益2億85百万円（同62.9%増）、経常利益3億45百万円（同34.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億75百万円（同5.3%増）を見込んでおります。

（注3）物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

（注4）「Artificial Intelligence」「人工知能」人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術。

（注5）「Internet of Things」モノをインターネットに接続して制御・認識などを行うしくみ。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当2円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当2円00銭の配当を実施する予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,975	4,205,000
受取手形及び売掛金	※2 657,483	※2 434,101
商品	3,470	1,076
仕掛品	54,569	61,299
貯蔵品	393	446
繰延税金資産	24,559	22,573
未収入金	76,074	70,474
その他	85,989	89,617
貸倒引当金	△144,087	△34,708
流動資産合計	4,927,428	4,849,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,474	76,977
減価償却累計額	△75,825	△54,707
建物(純額)	25,648	22,269
機械及び装置	369,947	389,629
減価償却累計額	△23,594	△45,905
機械及び装置(純額)	346,352	343,724
土地	12,400	12,400
その他	164,768	99,654
減価償却累計額	△136,038	△72,462
その他(純額)	28,729	27,191
有形固定資産合計	413,131	405,585
無形固定資産		
のれん	545	293
ソフトウェア	530,644	422,538
その他	7,627	9,244
無形固定資産合計	538,817	432,076
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 97,265	※1 170,023
差入保証金	93,254	83,932
長期貸付金	102	—
繰延税金資産	94,191	49,117
長期債権	8,796	—
その他	14,042	14,084
貸倒引当金	△8,796	—
投資その他の資産合計	298,856	317,156
固定資産合計	1,250,804	1,154,818
資産合計	6,178,233	6,004,700



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,265	94,588
1年内返済予定の長期借入金	※2 21,996	※2 23,496
未払法人税等	77,869	61,470
未払消費税等	62,632	35,150
その他	258,128	222,128
流動負債合計	603,890	436,834
固定負債		
長期借入金	※2 286,008	※2 277,387
退職給付に係る負債	44,419	51,970
その他	22,795	24,592
固定負債合計	353,223	353,950
負債合計	957,113	790,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,104,977	1,107,915
資本剰余金	981,084	984,096
利益剰余金	2,827,200	2,912,185
自己株式	—	△117,120
株主資本合計	4,913,262	4,887,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,039	44,672
為替換算調整勘定	28,758	—
その他の包括利益累計額合計	41,798	44,672
新株予約権	3,479	3,827
非支配株主持分	262,578	278,339
純資産合計	5,221,119	5,213,916
負債純資産合計	6,178,233	6,004,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	4,838,327	3,892,954
売上原価	2,876,860	2,258,474
売上総利益	1,961,467	1,634,480
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,769,443	※1,※2 1,459,518
営業利益	192,023	174,961
営業外収益		
受取利息	740	205
受取配当金	1,421	586
受取賃貸料	1,332	1,332
業務受託手数料	5,900	900
補助金収入	24,281	82,735
受取負担金	5,006	—
為替差益	31	—
その他	4,214	2,211
営業外収益合計	42,927	87,971
営業外費用		
支払利息	3,544	3,347
支払手数料	353	353
為替差損	—	409
解約違約金	—	605
自己株式取得費用	—	585
その他	1,069	235
営業外費用合計	4,967	5,536
経常利益	229,983	257,397
特別利益		
投資有価証券売却益	83,528	—
固定資産売却益	※3 2,519	※3 492
償却債権取立益	19,615	—
関係会社出資金売却益	—	21,448
事業譲渡益	—	143,000
特別利益合計	105,663	164,941
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,667	※4 4,600
減損損失	※5 35,442	※5 77,280
関係会社株式評価損	45,603	—
関係会社株式売却損	22,912	—
その他	9,576	—
特別損失合計	144,202	81,881
税金等調整前当期純利益	191,445	340,457
法人税、住民税及び事業税	129,553	110,732
法人税等調整額	△71,878	33,099
法人税等合計	57,675	143,831
当期純利益	133,769	196,625
非支配株主に帰属する当期純利益	34,224	30,506
親会社株主に帰属する当期純利益	99,545	166,118

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	133,769	196,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,080	31,632
為替換算調整勘定	△13,299	△28,758
その他の包括利益合計	△47,380	2,873
包括利益	86,389	199,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,165	168,992
非支配株主に係る包括利益	34,224	30,506

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,104,360	982,311	2,851,486	—	4,938,158
当期変動額					
剰余金の配当			△121,673		△121,673
連結範囲の変動			△2,158		△2,158
自己株式の取得					—
新株の発行(新株予約権の行使)	617	617			1,235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,844			△1,844
親会社株主に帰属する当期純利益			99,545		99,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	617	△1,227	△24,285	—	△24,895
当期末残高	1,104,977	981,084	2,827,200	—	4,913,262

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,120	42,057	89,178	2,052	187,668	5,217,058
当期変動額						
剰余金の配当						△121,673
連結範囲の変動						△2,158
自己株式の取得						—
新株の発行(新株予約権の行使)						1,235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,844
親会社株主に帰属する当期純利益						99,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,080	△13,299	△47,380	1,426	74,909	28,956
当期変動額合計	△34,080	△13,299	△47,380	1,426	74,909	4,060
当期末残高	13,039	28,758	41,798	3,479	262,578	5,221,119

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,104,977	981,084	2,827,200	—	4,913,262
当期変動額					
剰余金の配当			△81,134		△81,134
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△117,120	△117,120
新株の発行(新株予約権の行使)	2,938	2,938			5,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		74			74
親会社株主に帰属する当期純利益			166,118		166,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,938	3,012	84,984	△117,120	△26,185
当期末残高	1,107,915	984,096	2,912,185	△117,120	4,887,077

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,039	28,758	41,798	3,479	262,578	5,221,119
当期変動額						
剰余金の配当						△81,134
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△117,120
新株の発行(新株予約権の行使)						5,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						74
親会社株主に帰属する当期純利益						166,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,632	△28,758	2,873	347	15,761	18,982
当期変動額合計	31,632	△28,758	2,873	347	15,761	△7,202
当期末残高	44,672	—	44,672	3,827	278,339	5,213,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,445	340,457
減価償却費	244,541	224,987
のれん償却額	18,591	251
減損損失	35,442	77,280
関係会社株式評価損	45,603	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	22,912	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,917	△6,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,167	7,550
受取利息及び受取配当金	△2,161	△792
支払利息	3,544	3,347
為替差損益 (△は益)	△31	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,528	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△21,448
固定資産売却損益 (△は益)	△2,519	△492
固定資産除却損	30,667	4,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,341	128,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,511	△4,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,418	△88,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,260	△25,950
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△704	5,813
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,045	△49,067
その他	10,583	△378
小計	633,828	595,394
利息及び配当金の受取額	2,677	823
利息の支払額	△3,516	△3,319
法人税等の支払額	△203,988	△135,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,002	457,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△895,932	△519,180
定期預金の払戻による収入	697,042	909,080
長期預金の払戻による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△32,859	△33,799
有形固定資産の売却による収入	2,519	492
無形固定資産の取得による支出	△319,339	△144,774
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△884
投資有価証券の売却による収入	202,856	—
子会社株式の取得による支出	△24,500	△1,000
関係会社株式の取得による支出	—	△26,280
関係会社株式の売却による収入	9,587	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △2,591
会員権の取得による支出	△5,400	—
貸付けによる支出	△850	—
貸付金の回収による収入	1,806	1,477
差入保証金の差入による支出	△3,052	△4,078
差入保証金の回収による収入	5,729	4,703
その他	△630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,022	483,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△21,996	△22,121
リース債務の返済による支出	—	△1,010
株式の発行による収入	1,026	4,881
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,130	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,188	—
自己株式の取得による支出	—	△117,120
配当金の支払額	△121,281	△80,962
非支配株主への配当金の支払額	△9,289	△15,901
その他	1,022	2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,459	△215,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,847	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,672	725,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,828	3,389,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,984	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,389,485	※1 4,115,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

株式会社プロモート

山口再エネ・ファクトリー株式会社

いなせり株式会社

当連結会計年度において、平成30年3月30日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する因特瑞思(北京)信息科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。この結果、因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び因特瑞思(北京)信息科技有限公司の100%子会社である瑞思創智(北京)信息科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名

NE銀潤株式会社

株式会社アルゴ

当連結会計年度において、従来子会社でありました瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司は、因特瑞思(北京)信息科技有限公司の出資金持分の譲渡に伴い子会社ではなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 2社

持分法非適用会社名

NE銀潤株式会社

株式会社アルゴ

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。また、一部の国内連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
機械及び装置	17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	50,000千円	76,280千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	6,621千円

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	21,996千円
長期借入金	－	264,012
計	－	286,008

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越限度額	1,781,450千円	1,700,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,781,450	1,700,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
広告宣伝費	237,784千円	171,013千円
役員報酬	272,846	238,456
給与及び賞与手当	550,221	471,323
退職給付費用	16,297	16,091
貸倒引当金繰入額	105,917	△6,015

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	－千円	87,792千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他(車両運搬具)	2,519千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	－	492
計	2,519	492

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物	－千円	1,632千円
その他(工具、器具及び備品)	6,762	31
ソフトウェア	23,904	2,936
計	30,667	4,600

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社及び子会社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア
子会社 (中国)	事業用資産	建物、その他(工具、器具及び備品) ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、建物、その他(工具、器具及び備品)及びソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、建物7,407千円、その他(工具、器具及び備品)935千円、ソフトウェア27,099千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア77,280千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,557,700	9,500	—	40,567,200
合計	40,557,700	9,500	—	40,567,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) ストックオプションの行使による増加9,500株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	3,479
合計		—	—	—	—	—	3,479

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	121,673	3	平成28年5月31日	平成28年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	利益剰余金	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	40,567,200	45,200	—	40,612,400
合計	40,567,200	45,200	—	40,612,400
自己株式				
普通株式(注2)	—	480,000	—	480,000
合計	—	480,000	—	480,000

(注1) ストックオプションの行使による増加45,200株であります。

(注2) 平成30年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得480,000株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	3,827
合計		—	—	—	—	—	3,827

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	利益剰余金	2	平成30年5月31日	平成30年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	4,168,975千円	4,205,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△779,490	△89,590
現金及び現金同等物	3,389,485	4,115,410

※2 当連結会計年度に出資金持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
出資金持分の売却により因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び因特瑞思(北京)信息科技有限公司の  
100%子会社である瑞思創智(北京)信息科技有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資  
産及び負債の内訳並びに出資金持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	4,482千円
固定資産	6,261
流動負債	△2,686
為替換算調整勘定	△29,337
関係会社出資金売却益	21,448
関係会社出資金の売却価額	168
現金及び現金同等物	△2,760
差引：売却による支出	△2,591

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループが取り扱うサービスを集約した「クリエイション事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、近年のIT社会の発展に伴い、当社グループのビジネスモデルは変化し、事業領域は大幅に広がっております。こうしたグループ経営環境の変化を鑑み、より適切な経営情報の開示を行なうため、報告セグメントを従来からの「コンテンツサービス事業」と「ソリューション事業」の2事業から、「クリエイション事業」と「ソリューション事業」の2事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<クリエイション事業>

従来のスマートフォンによるアプリサービスを中心とした旧コンテンツサービス事業の他、旧ソリューション事業における『いなせり』等のエスクローサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、自社アプリを介した広告サービス、音声テクノロジーサービス、情報ライセンスサービス、太陽光発電等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

受託開発等システム開発・運用サービスの他、「店頭アフィリエイト」を中心とした広告代理サービス、海外サービス等のITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,363,198	2,475,129	4,838,327	—	4,838,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,523	122,296	133,820	△133,820	—
計	2,374,721	2,597,426	4,972,148	△133,820	4,838,327
セグメント利益又は損失	748,755	△55,155	693,600	△501,576	192,023
その他の項目					
減価償却費	206,165	32,077	238,243	6,297	244,541

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△482,985千円及び、のれん償却額△18,591千円であります。  
セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。  
セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,007,346	1,885,608	3,892,954	—	3,892,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,625	96,442	123,068	△123,068	—
計	2,033,971	1,982,051	4,016,023	△123,068	3,892,954
セグメント利益又は損失	513,267	155,387	668,654	△493,692	174,961
その他の項目					
減価償却費	197,439	19,180	216,620	8,366	224,987

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△493,441千円及び、のれん償却額△251千円であります。  
セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。  
セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	122.14円	122.89円
1株当たり当期純利益金額	2.45円	4.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.45円	4.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	99,545	166,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	99,545	116,118
普通株式の期中平均株式数(株)	40,562,629	40,427,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,123	22,190
(うち新株予約権)	(41,123)	(22,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成29年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 250個 (普通株式 25,000株)	平成29年2月17日取締役会決議ストックオプション新株予約権 193個 (普通株式 19,300株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。